

令和6年度事業計画書

1. 育英事業計画について

令和5年度の新規給貸与生は、4名の申請があったものの、その中から1名の辞退者があり結果として3名となりました。これにより年間貸与生は大学生のみ11名となり、計画給貸与金額8,390千円に対し実績は7,885千円(うち給与金210千円)となる見込みです。

令和6年度の事業計画は、大学生1名の採用を計画し、年度中の貸与生は大学生12名を見込み、年間給貸与金額8,065千円(うち給与金70千円)を計画致しました。

これにより、昭和34年2月7日創立以来の給貸与生は、総数365名となる見込みです。

(1) 大学生に対する給貸与について

① 入学祝金(給与金)

令和6年度採用大学生に対し、1人当たり自宅通学・自宅外通学共に70,000円を支給する。

② 一人当たり貸与額(円)

年度・通学区分	自宅通学	自宅外通学
平成16～18年度	44,000	50,000
平成19年度～令和2年度	45,000	51,000
令和3年度～	(国公立) 45,000	(国公立) 55,000
	(私立) 55,000	(私立) 65,000

*日本学生支援機構の国公立大学の金額を準用している。

③ 家計の基準

家計の基準額は、家族数によって異なります。

家計支持者(父母、父母がいない場合は代わって家計を支えている人)の収入金額が選考の対象となりますが、収入・所得の目安はおよそ次の金額以内です。

(千円)

世帯人数	給与所得者	給与所得以外
3人	10,090	6,010
4人	11,000	6,920
5人	12,330	8,250

※給与所得の場合・・・源泉徴収票の支払金額

※給与所得以外の場合・・・所得証明書等における所得金額

④ 対象人員 (人)

年度・通学区分	自宅通学	自宅外通学	計
令和元年度	1	0	1
令和3年度	0	3	3
令和4年度	0	4	4
令和5年度	0	3	3
令和6年度計画	0	1	1
合計	1	11	12

※令和元年度1名医学部6年間対応、

⑤ 年間貸与額 (円)

年度・通学区分	自宅通学	自宅外通学	計
令和元年度	495,000	0	495,000
令和3年度	0	1,925,000	1,925,000
令和4年度	0	2,760,000	2,760,000
令和5年度	0	2,100,000	2,100,000
令和6年度計画	0	715,000	715,000
合計	495,000	7,500,000	7,995,000

※令和元年度1名医学部6年間対応、令和元年度・3年度は11ヶ月、令和6年度は13ヶ月分。

(当該月分を前月26日に貸与するため。)

(2) 高校生に対する給貸与

平成20年度から募集していません。

(3) 給貸与生の集い

給貸与生の相互の交流を深め、今後もより一層勉学に精励するよう激励する目的で、「給貸与生の集い」を開催致しております。令和2年度から4年度迄は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としましたが、5年度は3名の給貸与生の参加で開催しました。令和6年度は12名の給貸与生(令和6年度計画1名含む)を対象に冬休みを利用して集まってもらい、昼食を共にしながら懇談する計画としております。

○日 時 令和6年12月27日(金) 午前11:30～午後1:00

○場 所 キラリビル8階

○スケジュール

1. 理事長挨拶
2. 給貸与生の自己紹介(会食)
 - 学生生活の近況
 - 将来の抱負等
3. 自由な話合い
 - 激励の言葉などを交えて自由に話合う
4. 記念撮影
5. おわりに

2. 研究助成事業計画について

令和5年度は、県内大学14,900千円・短期大学1,000千円・高等専門学校2,500千円・県教育会その他470千円の合計18,870千円助成致しました。

この結果、昭和59年に本事業を開始以来の助成金総計は件数が1,132件、金額が516,510千円となりました。

今年度の計画につきましては、基本財産運用益の主旨を占める受取配当金等の増加予想の下、引続き県内大学等の諸先生方の研究活動に少しでもお役に立ちたいとの思いから、前年度比+6,200千円の24,600千円の研究助成金を予算計上致しました。

その内訳・教育機関別では、大学19,900千円・短期大学1,500千円・高等専門学校3,200千円・県教育会その他470千円を助成する計画であります。

また、今年度より昭和59年の助成事業開始から平成21年まで実施しておりました、県内高等学校49校（県立39校・私立10校）への教育設備・資材の助成も再開いたしたく、県教育委員会と協議中ですが、初年度分(6校分)として3,000千円の予算を計上致しました。

※県内高等学校への助成の実績(昭59年～平21年)

全53校 総額11,450千円(1校当たり平均216千円)

(1) 助成総額 28,070千円 (前年度計画比9,200千円増額)

① 令和6年度助成金総額 (千円)

教育機関	大学	短大	高等専門学校	教育諸団体	高等学校	合計
助成金合計	19,900	1,500	3,200	470	3,000	28,070

② 機関別助成金額(計画) (千円)

助成機関名	令和5年度助成金額	令和5年度助成金額(前年度比)
富山大学	9,000	11,800 (+2,800)
富山県立大学	3,500	4,700 (+1,200)
富山国際大学	2,000	2,700 (+700)
高岡法科大学	400	700 (+300)
富山短期大学	1,000	1,500 (+500)
富山高等専門学校	2,500	3,200 (+700)
小計	18,400	24,600 (+6,200)
教育研究諸団体(注1)	470	470 (0)
高等学校	0	3,000 (+3,000)
合計	18,870	28,070 (+9,200)

(注1) 富山県教育会、富山県理科教育振興会、富山県家庭科教育振興会

(2) 令和6年度「公益財団法人富山第一銀行奨学財団の研究成果発表会」について

本年度で18回目となります(公財)富山第一銀行奨学財団研究助成事業の「研究成果発表会」を下記にて開催致します。

尚、小冊子「(公財)富山第一銀行奨学財団 2024 助成研究報告書」令和6年度版を9月頃に作成し、各大学等へ配布致します。

○日 時 令和6年7月5日(金) 午後1時～5時10分

○場 所 富山第一銀行多目的ホール (TOYAMA キラリ 9階)

○スケジュール

13:00～ ・顕彰事業の特別賞・奨励賞の表彰者表彰式
・研究助成金目録贈呈式
今年度研究助成を受けられる先生に目録を贈呈。

14:30～17:10 ・顕彰事業の特別賞・奨励賞の表彰者の記念講演
・研究成果発表会
昨年度研究助成を受けられた先生の代表の方が、その研究成果を発表。

顕彰事業につきましては下記 3. 顕彰事業計画について を参照下さい。

3. 顕彰事業計画について

(1) 「(公財)富山第一銀行奨学財団賞」の募集・選考

富山県ならびに我が国の将来の発展に資することを目的として、富山県内の機関(教育機関・企業等)で学術研究・科学技術分野で、今日迄の行動・研究活動の成果が大きな評価を得る等その実績が顕著である者、及び今後更なる研鑽・活躍が期待できる者を表彰する、「財団賞」の募集を下記により実施いたします。

第4回「(公財)富山第一銀行奨学財団賞」

○募集開始は令和6年11月1日(金)より、

○応募期間は令和7年2月28日(金)まで。

募集を締切り後、選考委員会で審査・選考を行い、令和7年5月の通常理事会で選考委員会の結果を受けて表彰者・表彰研究を正式決定致します。

第3回「(公財)富山第一銀行奨学財団賞」令和6年2月末に募集を締切り、現在選考委員会で審査・選考を進めて頂いております。

(2) 「(公財)富山第一銀行奨学財団賞」表彰式及び記念講演会の開催

前記助成金事業の令和6年度「公益財団法人富山第一銀行奨学財団の研究成果発表会」と同日(令和6年7月5日(金))に開催を計画。

13:00～ ・顕彰事業の特別賞・奨励賞の表彰者表彰式

14:30～ ・顕彰事業の特別賞・奨励賞の表彰者の記念講演

令和6年度収支予算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	44,107	34,565	9,542	
基本財産受取利息	1,392	1,392	0	
預金利息	0	0	0	
債券利子	1,392	1,392	0	
基本財産受取配当金	42,715	33,173	9,542	
特定資産運用益	658	439	219	
特定資産受取利息	1	1	0	
預金利息	1	1	0	
特定資産配当金	657	438	219	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
受取寄附金	0	1,000	△ 1,000	
受取寄附金振替額	0	1,000	△ 1,000	
 経常収益計	44,765	36,004	8,761	
(2) 経常費用				
事業費	42,056	33,270	8,786	
顕彰金	8,000	8,000	0	
助成金	28,070	18,870	9,200	
給与金	70	280	△ 210	
給料手当	1,776	1,680	96	
会議諸費	600	700	△ 100	
旅費交通費	200	200	0	
通信運搬費	100	100	0	
消耗品費	200	200	0	
印刷費	1,700	1,700	0	
広告宣伝費	800	1,000	△ 200	
諸謝金	440	440	0	
雑費	100	100	0	
管理費	2,559	2,475	84	
給与手当	1,404	1,320	84	
会議費	300	300	0	
会議諸費	200	200	0	
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	70	70	0	
消耗品費	150	150	0	
印刷費	60	60	0	
賃借料	70	70	0	
租税公課	5	5	0	
雑費	200	200	0	
 経常費用計	44,615	35,745	8,870	
 評価損益等調整前 当期経常増減額	150	259	△ 109	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
 評価損益等計	0	0	0	
 当期経常増減額	150	259	△ 109	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部	0	0	0	
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	150	259	△ 109	
当期一般正味財産増減額	150	259	△ 109	
一般正味財産期首残高	148,733	148,474	259	
一般正味財産期末残高	148,883	148,733	150	
II 指定正味財産増減の部				
①受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
②基本財産運用益	42,319	33,130	9,189	
基本財産受取利息	1,277	1,277	0	
基本財産配当金	41,042	31,853	9,189	
③基本財産評価損益等	0	0	0	
④一般正味財産への振替額	△ 42,319	△ 34,130	△ 8,189	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,000	1,000	
指定正味財産期首残高	683,811	684,811	△ 1,000	
指定正味財産期末残高	683,811	683,811	0	
III 正味財産期末残高	832,694	832,544	150	

令和6年度収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日迄

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等 消去	合計
	学資の 給貸与事業	助成金事業	顕彰事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益				31,925	31,925	12,182		44,107
基本財産受取利息				1,392	1,392	0		1,392
預金利息				0	0	0		0
債券利子				1,392	1,392	0		1,392
基本財産配当金				30,533	30,533	12,182		42,715
特定資産運用益				658	658	0		658
特定資産受取利息				1	1	0		1
預金利息				1	1	0		1
特定資産配当金				657	657	0		657
雑収益					0	0		0
受取利息				0	0	0		0
受取寄附金				0	0	0		0
受取寄附金振替額				0	0	0		0
経常収益計				32,583	32,583	12,182		44,765
(2) 経常費用								
事業費	120	29,720	9,740	2,476	42,056			42,056
顕彰金			8,000		8,000			8,000
助成金		28,070			28,070			28,070
給与金	70				70			70
給料手当				1,776	1,776			1,776
会議諸費	50	250	300		600			600
旅費交通費				200	200			200
通信運搬費				100	100			100
消耗品費				200	200			200
印刷費		1,400	200	100	1,700			1,700
広告宣伝費			800		800			800
諸謝金			440		440			440
雑費				100	100			100
管理費						2,559		2,559
給与手当						1,404		1,404
会議費						300		300
会議諸費						200		200
旅費交通費						100		100
通信運搬費						70		70
消耗品費						150		150
印刷費						60		60
賃借料						70		70
租税公課						5		5
雑費						200		200
経常費用計	120	29,720	9,740	2,476	42,056	2,559		44,615
当期経常増減額	△ 120	△ 29,720	△ 9,740	30,107	△ 9,473	9,623		150
基本財産評価損益等								0
特定資産評価損益等								0
評価損益等計								0
当期経常増減額	△ 120	△ 29,720	△ 9,740	30,107	△ 9,473	9,623		150

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等 消去	合計
	学資の 給貸与事業	助成金事業	顕彰事業	共通	小計			
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								0
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								0
経常外費用計								0
当期経常外増減額								0
他会計振替前								
当期一般正味財産増減額	△ 120	△ 29,720	△ 9,740	30,107	△ 9,473	9,623		150
当期一般正味財産増減額	△ 120	△ 29,720	△ 9,740	30,107	△ 9,473	9,623		150
一般正味財産期首残高								148,733
一般正味財産期末残高								148,883
II 指定正味財産増減の部								
① 受取寄付金				0	0			0
受取寄付金				0	0			0
② 基本財産運用益				30,137	30,137	12,182		42,319
基本財産受取利息				1,277	1,277			1,277
基本財産配当金				28,860	28,860	12,182		41,042
③ 基本財産評価損益等				0	0	0		0
④ 一般正味財産への振替額				△ 30,137	△ 30,137	△ 12,182		△ 42,319
当期指定正味財産増減額				0	0	0		0
指定正味財産期首残高								683,811
指定正味財産期末残高								683,811
III 正味財産期末残高								832,694

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定——なし

2. 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定——なし